

平成 22 年度事業報告及び決算

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

平成 22 年度に実施した事業の概要

[豆類消費啓発事業]

1 豆類消費啓発事業への助成

豆類・豆料理に関する一般消費者の理解増進、知識啓発等を図るため、豆類関係団体が連携して実施する主婦等を対象とした豆料理コンテスト及び豆料理教室の開催、新たな需要拡大・消費啓発方策の検討等に関する事業に助成した。

2 豆類消費啓発事業への協力

(1) 学校豆料理講習会

学校給食における豆料理提供機会の普及・定着を図るため、学校栄養士を対象とした豆料理講習会及び親子豆料理教室の開催に関する事業に助成した。事業は 33 都道府県で実施され、豆料理講習会は 28 回（受講者 1,149 名）、親子豆料理教室は 26 回（受講者 1,074 名）開催された。

(2) 豆類振興への協力

一般消費者の豆類・豆製品類に関する理解増進、知識啓発等を図るため、豆類の流通・加工関係 12 団体が実施する豆類・豆製品類に関する消費啓発、調査等に関する事業に助成した。

3 豆類消費啓発事業の推進

(1) 消費啓発資料の制作配布

一般消費者に多様な豆料理を普及させるため、新たに、雑誌「栄養と料理」タイアップ記事の抜き刷り「世界の豆料理いろいろ」を制作するとともに、現行の豆料理紹介冊子に替わる「3 STEP 豆クッキング」の原稿を制作した。また、豆に関する総合情報、健康栄養性及び基本的調理法を紹介する既存冊子 3 種（「豆類百科」、「『豆』元気、きれい。」、「豆クッキング」）の増刷配布を行った。

(2) 食育の推進

児童・生徒の豆類に関する理解増進を図るため、小学生向け学習読本「おまめのはなし」及び「指導者向け解説書」を増刷するとともに、効果的な指導に資するため豆標本セット「いろいろなまめ」の作成を行い、これらを全国の利用希望小学校 882 校に配布した。

(3) マスメディアを利用した情報伝達

一般消費者に広く豆料理や豆類の栄養に関する情報を伝えるため、週刊誌「週刊文春」、隔週誌「オレンジページ」に広告（12 回）を掲載し、併せて 2

誌の広告読者への豆プレゼント（11回）を実施した。また、月刊誌「栄養と料理」に、世界の豆料理を紹介するタイアップ記事（3回）を掲載した。さらに、テレビパブリシティ活動の成果として、4つのテレビ番組で豆料理、豆の栄養等に関する話題が取り上げられた。

（4）消費啓発イベントの実施

一般消費者の豆類・豆製品に関する理解増進、知識啓発を図るため、全国豆類振興会との共催により、平成22年10月13日の「豆の日」に「ビーンズ・フォーラム 2010 ～豆の日の集い～」を開催した。また、全国豆類振興会及び同会会員5団体の協力を得て、農林水産省等の主催により開催された第49回農林水産祭「実りのフェスティバル」に出展し、豆類に関する啓発展示等を行った。

[経営指導事業]

1 経営指導事業への助成

良品質豆類の計画的な安定生産を図るための豆類生産安定指導事業や豆類経営改善共励会の開催等の事業に助成した。

2 経営指導事業の推進

豆類栽培管理技術の高位平準化と計画的な作付けによる生産の安定化を図るため、農業者及び農業関係者を対象に豆作り講習会を開催した。また、北海道における豆類生産の安定化のため各種調査や指導を支援した。

（豆作り講習会の開催概要）

研修内容：豆類を巡る情勢、豆類の計画生産・需給状況、実需者からの道産豆類への要望、良質豆類の生産技術等に対する説明・講演

日程等：平成23年1月26日北見市、1月27日芽室町、1月31日美瑛町、2月1日岩見沢市にて開催し、参加者は合計762名

[調査研究]

1 雑豆需要促進調査研究への助成

新たな雑豆の需要促進に資するため、大学、試験研究機関等の研究者が実施する新需要開発、健康維持・増進、マーケティング・食文化・食育等に関する次の調査研究5課題に助成した。

(1) 未利用の未熟、過熟大納言あずきを使った新食品の提案

(2) ささげに含まれるB群ビタミンの相対生体利用率の算定

(3) 小豆の加工工程で生じる廃棄資源の有効利用をめざした新規機能性素材の開発

(4) 雑豆の食後血糖値に及ぼす影響

(5) 小豆焙煎粉を用いた小学校調理実習教材の開発

2 生産・流通・消費事情調査

豆類振興及び協会事業推進のため、海外豆類事情調査団派遣事業、海外豆類供給力実態調査等を実施した。

(ペルー豆類事情調査)

平成22年9月18日～26日、調査団6名をペルーへ派遣し、同国の豆生産、流通、消費の実態を調査。

[試験研究]

1 品種改良試験

豆類の品種改良を促進するため、次の試験研究8課題に助成した。

(1) 雑豆類の良質安定多収品種早期育成のための育種年限短縮

(2) 道央・道南向けの良質多収耐病性小豆品種の開発強化

(3) 網走地方に適した早生小豆の生育特性の解明と育種強化

(4) 複数病害に対して持続的に抵抗性を示す小豆品種の開発強化

(5) 新規遺伝資源等の利用による小豆の高度耐冷性品種の開発強化

(6) 小豆のダイズシストセンチュウ抵抗性遺伝子資源の探索

(7) 豆類育種加速化のために耐病虫性・障害抵抗性選抜強化

(8) サラダ用途等の加工適性・病害抵抗性に優れた菜豆品種の開発促進

2 病虫害試験

豆類栽培上の病虫害を防除するため、次の試験研究2課題に助成した。

(1) アズキ茎腐細菌病の防除対策

(2) インゲンマメゾウムシの貯蔵豆に対する加害実態及び発生生態の解明

3 栽培法試験

豆類の栽培法の改善を図るため、次の試験研究課題に助成した。

(1) 土壌・根粒の窒素供給特性の解明と小豆・菜豆の安定多収生産技術の実証

4 開発試験

豆類の調製過程における新技術を開発するため、次の試験研究課題に助成した。

(1)高性能かつ低コストを実現する豆類用光学選別装置の開発

[豆類生産対策事業]

1 豆類種子対策事業への助成（公募）

高品質の豆類生産に大きな役割を果たす優良種子の安定生産と普及を図るため、豆類原原種、原種、種子の増殖事業等、北海道における豆類新品種の開発普及事業に助成した。

[情報資料の提供等]

豆類に関する情報を発信するため、季刊誌「豆類時報」を発行するとともに、協会ホームページの拡充・更新を図った。また、豆類に関する統計その他情報の収集・整備、資料発行等を行った。

（豆類時報）

豆類に関する最近の情報を関係者に提供するため、年4回にわたり「豆類時報」を刊行、配布した。

（協会ホームページ）

協会ホームページの豆料理レシピ紹介コーナーを拡充（新レシピ 60 種類追加）するとともに、協会や豆類業界の活動状況紹介記事等を随時掲載した。

(1) 平成22年度収支決算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	合 計
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
①賛助会費収入	182,600,000
②運用収入	152,979,070
③雑収入	33,606
事業活動収入合計	335,612,676
2. 事業活動支出	
①事業費支出	340,063,777
②管理費支出	130,572,196
事業活動支出合計	470,635,973
事業活動収支差額	△ 135,023,297
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
①特定資産取崩収入	72,483,300
投資活動収入合計	72,483,300
2. 投資活動支出	
①特定資産取得支出	7,745,300
②固定資産取得支出	0
投資活動支出合計	7,745,300
投資活動収支差額	64,738,000
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
財務活動収入合計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出合計	0
財務活動収支差額	0
IV 予備費支出	0
当期収支差額	△ 70,285,297
前期繰越収支差額	168,186,838
次期繰越収支差額	97,901,541

(2) 正味財産増減計算書総括表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位：円)

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	395,612,676
(2) 経常費用	466,344,356
当期経常増減額	△ 70,731,680
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
(2) 経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 70,731,680
一般正味財産期首残高	1,720,868,662
一般正味財産期末残高	1,650,136,982
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産減少額	0
指定正味財産期首残高	7,599,126,519
指定正味財産期末残高	7,539,126,519
III 正味財産期末残高	9,189,263,501

(3) 貸借対照表総括表

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	合 計
I 資産の部	
1. 流動資産	98,877,058
2. 固定資産	
基本財産	6,184,158,000
特定資産	2,951,603,519
その他の固定資産	10,632,441
資産合計	9,245,271,018
II 負債の部	
1. 流動負債	975,517
2. 固定負債	55,032,000
負債合計	56,007,517
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	7,539,126,519
2. 一般正味財産	1,650,136,982
正味財産合計	9,189,263,501
負債及び正味財産合計	9,245,271,018

(4) 財産目録

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	98,877,058		
流動資産合計		98,877,058	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	4,834,650		
投資有価証券	6,179,323,350		
基本財産合計	6,184,158,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,032,000		
助成財産引当資産	2,896,571,519		
特定資産合計	2,951,603,519		
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	10,632,441		
固定資産合計		9,146,393,960	
資産合計			9,245,271,018
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
預り金	975,517		
流動負債合計		975,517	
2. 固定負債			
退職給付引当金	55,032,000		
固定負債合計		55,032,000	
負債合計			56,007,517
III 正味財産の部			9,189,263,501